

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 モンテカルロ
 コード番号 7569 URL <http://monte-carlo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森田映一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 西田啓一

TEL 082-501-2077

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,541	△16.8	△36	—	△62	—	△78	—
23年3月期第2四半期	4,258	△14.7	△177	—	△211	—	△260	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △74百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△21.15	—
23年3月期第2四半期	△57.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	6,067	—	350	—	5.8
23年3月期	6,828	—	424	—	6.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 350百万円 23年3月期 424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,941	△11.3	175	—	110	—	88	—	6.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	4,992,523 株	23年3月期	4,992,523 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	6,652 株	23年3月期	6,652 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	4,985,871 株	23年3月期2Q	4,985,871 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回A種優先株式	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00	0	00
24年3月期	—	—								
24年3月期(予想)			0	00	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において平成24年3月期における期末配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下や輸出の減少、消費の自粛ムード等により、厳しい経営環境で推移しました。サプライチェーンの復旧とともに生産や輸出等に持ち直しの動きも見られますが、円高の進行と海外景気の下振れ懸念も強まる等、先行きに対する不透明感は根強く、小売を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

カー用品業界におきましては、震災の影響によるナビゲーション等のカーエレクトロニクス商品の供給不足により一時的に同商品群の売上減少がありました。タイヤの値上げと地デジ化移行に伴う駆け込み需要等の押し上げ要因もありました。しかしながら需要の一巡後はその反動があり、また夏季の節電対策である自動車メーカー等の土日の工場稼働により週末の来客数減少もありました。消費者の節約志向と低価格志向は根強く、全体的には好不調の要因が混在する不透明な環境で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、前期第4四半期実施の事業構造改革の成果を実現するために、お客様に選ばれ満足される企業を目指し、収益体質強化策と地域密着型経営を徹底してまいりました。

具体的には、販売・営業面での利益率向上施策と経費予算管理の徹底による収益性重視施策を行いました。

小売部門では、タイヤ値上げと地デジ化移行の機を捉え、タイヤ販売と地デジチューナー・ナビゲーションを重点販売部門として注力し、また車検・ピットサービスも強化しました。タイヤ販売では、プレミアムタイヤ、エコタイヤ、輸入タイヤ等の品揃え強化と販売員の提案力向上を行いました。車検・ピットサービスでは、ほぼ全店舗での車検受付を実施することで新たな工賃収入の確保を図り、従来からのピットメニューの継続により工賃収入の拡大に努めました。卸売部門では、収益性重視施策として販売先の選別と重点得意先・商品の営業強化を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は店舗閉鎖等により減収となり、前年同期比7億16百万円減の35億41百万円（前年同期は42億58百万円）、営業損失は事業構造改革による大幅な販売費・一般管理費の減少と小売・卸売両部門の収益性強化施策による売上総利益率の向上があり、前年同期比1億40百万円改善の36百万円（前年同期は1億77百万円の営業損失）、経常損失は前年同期比1億48百万円改善の62百万円（前年同期は2億11百万円の経常損失）、当期純損失は前年同期比1億82百万円改善の78百万円（前年同期は2億60百万円の純損失）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

①自動車用品の小売事業

小売事業につきましては、注力したタイヤ販売と地デジチューナーやカーナビゲーション等は好調に推移しましたが、主力商品の販売単価の低下と店舗の閉鎖による売上減少が大きく、売上高は前年同期比4億43百万円減収の25億5百万円となりました。

②自動車用品の卸売事業

卸売事業につきましては、ネット部門の稼働2年目の売上増がありましたが、卸売部門での収益性重視策による販売先選別による売上減少があり、売上高は前年同期比1億20百万円減収の6億25百万円となりました。

③フランチャイズ事業

小売事業同様、値上げ前の駆け込み需要を捉えたタイヤ販売の強化と加盟店の経営努力により、売上高は前年同期比31百万円減収の2億70百万円となりました。

④その他事業

その他事業の売上高は、車検・整備事業の光速王は好調に推移しましたが、事業構造改革により縮小・撤退した事業（車両販売事業のFシステム、携帯電話販売事業のソフトバンクサイト）の売上減少が大きく、前年同期比1億21百万円減収の1億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は26億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億76百万円、その他の流動資産が2億51百万円減少したことによるものであります。固定資産は33億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が34百万円、敷金及び保証金が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、60億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億61百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は30億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が3億23百万円減少したことによるものであります。固定負債は26億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億22百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1億6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、57億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失78百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は5.8%（前連結会計年度末は6.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億76百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には9億86百万円（前年同四半期は12億52百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は60百万円（前年同四半期は71百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権が1億8百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は93百万円（前年同四半期は98百万円の獲得）となりました。これは主に、敷金・保証金等の回収による収入が1億5百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は4億30百万円（前年同四半期は4億1百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済が3億33百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月13日の「平成23年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結累計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,558	988,215
受取手形及び売掛金	356,003	250,191
加盟店貸勘定	※1 75,709	※1 66,250
商品及び製品	1,254,004	1,219,131
原材料及び貯蔵品	4,055	4,285
その他	422,244	171,202
貸倒引当金	△2,657	△2,223
流動資産合計	3,373,918	2,697,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,652	714,106
土地	1,476,304	1,476,304
その他(純額)	71,685	64,927
有形固定資産合計	2,289,643	2,255,338
無形固定資産		
投資その他の資産	21,049	20,166
敷金及び保証金	1,013,887	968,593
その他	130,834	131,868
貸倒引当金	△717	△5,773
投資その他の資産合計	1,144,003	1,094,688
固定資産合計	3,454,696	3,370,193
資産合計	6,828,615	6,067,247
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,890	453,453
短期借入金	2,757,546	2,434,316
未払法人税等	19,026	15,604
繰延税金負債	450	128
賞与引当金	23,881	23,844
ポイント引当金	17,769	19,300
その他	225,722	121,631
流動負債合計	3,632,285	3,068,278
固定負債		
長期借入金	2,499,943	2,393,355
リース債務	6,969	5,897
退職給付引当金	229,211	215,375
負ののれん	2,878	2,782
資産除去債務	4,000	4,000
その他	28,404	27,495
固定負債合計	2,771,406	2,648,906
負債合計	6,403,692	5,717,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	33,270	33,270
利益剰余金	△199,221	△277,263
自己株式	△1,345	△1,345
株主資本合計	432,703	354,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,780	△4,599
その他の包括利益累計額合計	△7,780	△4,599
純資産合計	424,923	350,062
負債純資産合計	6,828,615	6,067,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,258,066	3,541,437
売上原価	2,829,692	2,252,823
売上総利益	1,428,373	1,288,613
販売費及び一般管理費	※1 1,605,861	※1 1,325,225
営業損失(△)	△177,488	△36,612
営業外収益		
受取利息	4,527	3,811
受取配当金	877	736
受取手数料	14,284	13,304
受取賃貸料	7,128	10,224
協賛金収入	3,100	1,120
その他	9,072	8,955
営業外収益合計	38,990	38,153
営業外費用		
支払利息	70,511	63,817
その他	2,730	533
営業外費用合計	73,242	64,351
経常損失(△)	△211,739	△62,810
特別損失		
固定資産除却損	2,204	1,847
固定資産売却損	—	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,498	—
特別損失合計	34,703	1,971
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,442	△64,781
法人税、住民税及び事業税	9,363	13,582
法人税等調整額	4,241	△321
法人税等合計	13,605	13,260
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260,047	△78,041
四半期純損失(△)	△260,047	△78,041

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△260,047	△78,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,260	3,180
その他の包括利益合計	△10,260	3,180
四半期包括利益	△270,308	△74,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△270,308	△74,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△246,442	△64,781
減価償却費	42,642	37,528
負ののれん償却額	△95	△95
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,498	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,459	4,622
賞与引当金の増減額(△は減少)	33,194	△37
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△964	1,530
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,870	△13,836
受取利息及び受取配当金	△5,405	△4,548
支払利息	70,511	63,817
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,204	1,971
売上債権の増減額(△は増加)	100,251	108,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	153,170	34,643
仕入債務の増減額(△は減少)	25,701	41,635
その他	△29,704	△76,998
小計	166,150	133,699
利息及び配当金の受取額	5,404	4,547
利息の支払額	△71,497	△62,759
法人税等の還付額	—	3,505
法人税等の支払額	△28,639	△18,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,418	60,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,013	△3,763
有形固定資産の売却による収入	—	100
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△779	△7,734
敷金及び保証金の回収による収入	109,256	105,043
貸付けによる支出	—	△48
貸付金の回収による収入	60	40
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,534	93,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	505,000	△333,920
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△153,309	△145,898
その他	—	△1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,691	△430,890
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	571,643	△276,343
現金及び現金同等物の期首残高	680,723	1,262,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,252,366	※1 986,215

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	FC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,948,440	746,303	302,474	3,997,217	260,848	4,258,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,969,631	—	2,969,631	29,779	2,999,410
計	2,948,440	3,715,934	302,474	6,966,849	290,627	7,257,477
セグメント利益又は損 失(△)	145	△27,032	14,727	△12,159	24,479	12,320

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車検事業、自動車販売事業、携帯電話販売事業、不動産管理事業及び貴金属買取事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△12,159
「その他」の区分の利益	24,479
セグメント間取引消去	10,983
全社費用(注)	△200,792
四半期連結損益計算書の営業損失	△177,488

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	F C 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,505,194	625,934	270,787	3,401,916	139,520	3,541,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,480,635	—	2,480,635	38,190	2,518,825
計	2,505,194	3,106,570	270,787	5,882,552	177,710	6,060,262
セグメント利益又は損 失(△)	57,967	△13,441	15,172	59,698	37,732	97,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車検事業、自動車販売事業、不動産管理事業及び貴金属買取事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,698
「その他」の区分の利益	37,732
セグメント間取引消去	12,654
全社費用(注)	△146,697
四半期連結損益計算書の営業損失	△36,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。